

NPO法人おとくにくらし方研究会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO法人おとくにくらし方研究会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を京都府向日市寺戸町七ノ坪141株式会社リヴ内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、永く住み継ぐことができる、住む人と地域に愛される暮らしの研究と災害に強い地域づくりを基本とし、京都の発展に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1)まちづくりの推進を図る活動
- (2)農村漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (3)環境の保全を図る活動
- (4)災害救援活動
- (5)子どもの健全育成を図る活動
- (6)経済活動の活性化を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)特定非営利活動に係る事業
 - ① 京都の気候風土、住文化を考慮した住宅とまちの研究開発
 - ② 京都産木材及び国産木材の利用促進に関する事業
 - ③ 次代を担う子ども達が郷土を愛する心を育む事業
 - ④ 会員の情報交換並びに交流事業
 - ⑤ 伝統的な建築技術の継承事業
 - ⑥ 建築、不動産に関する相談コンサルティング事業
 - ⑦ 防災イベントの運営や防災用品の販売事業
 - ⑧ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 特別会員 特別会員として理事会において推薦された個人または団体

- (3) 名誉会員 この法人に功勞のあつた者または名誉会員として理事会において推薦された個人または団体

(入会)

第7条 特別会員と名誉会員を除く会員の入会について、特に条件は定めない。

2 会員として入会しようとするものは、会員の種別を記載した入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 5人～12人
 - (2) 監事 2人～3人
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事はこの法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、総会で後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。）

その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、理事長若しくは正会員のうち理事長の指名した者がこれにあたる。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案をした場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項の適用については、理事会に出席

したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 39 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄附金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第 40 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 43 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講ずることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 46 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 47 条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 48 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 49 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 50 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 51 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項に該当する場合は所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 52 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPOポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	波多野 賢
副理事長	松田 貴雄
理事	市川 宣広
同	上田 崇博
同	岡村 猛
同	小野 富雄
同	吉川 裕也
同	竹内 良和
同	山崎 春樹
監事	林 裕介
同	吉村 徹

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2014年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日からその事業年度末までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

- ・入会金 10,000円
- ・年会費 36,000円

(2) 賛助会員

- ・入会金 1口10,000円(1口以上)
- ・年会費 1口12,000円(1口以上)

(3) 特別会員並びに名誉会員

- ・入会金 0円
- ・年会費 0円

附則

この定款は定款変更認証の日から施行する

附則

この定款は定款変更認証の日から施行する

附則

この定款は定款変更認証の日から施行する

附則

この定款は定款変更認証の日から施行する

2025 年度の事業計画書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

NPO法人おとくにくらし方研究会

1 事業実施の方針

2025年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。

- ・防災イベント開催、防災用品(タンカン板)の販売
- ・相続相談窓口の運営
- ・京都府内産木材利用促進に関する研究
- ・乙訓まちづくりのための事例研究

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位:千円)
①京都の気候風土、住文化を考慮した住宅とまちの研究開発	地域の気候風土を考慮した地産材研究・開発	(A) 通年	(D) 会員及び市民	50
		(B) 未定		
		(C) 10人	(E) 不特定多数	
②京都産木材及び国産木材の利用促進に関する事業	京都の木材の利用促進に向けた働きかけ及び販売(みやこ板)および普及活動(イベント出展等)	(A) 通年	(D) 会員及び市民	50
		(B) 京都府内		
		(C) 未定	(E) 不特定多数	
③次代を担う子ども達が郷土を愛する心を育む事業	子どもたちに向けたイベント事業	(A) 年1回	(D) 学生	400
		(B) 未定		
		(C) 1人	(E) 不特定多数	
④会員の情報交換並びに交流事業	当会の会員同士の情報交換 懇親会の開催 乙訓道の駅構想実現に向けての視察研修の実施	(A) 年1回	(D) 会員及び市民	50
		(B) 未定		
		(C) 20人	(E) 会員及びその社員	
⑤伝統的な建築技術の継承事業	実施予定なし	(A) 未定	(D) 未定	0
		(B) 未定		
		(C) 未定	(E) 未定	
⑥建築、不動産に関する相談コンサルティング事業	相続など専門知識の必要な方への助言及びコンサルティング	(A) 通年	(D) 会員及び市民	1200
		(B) 京都府向日市		
		(C) 2人	(E) 不特定多数	

⑦防災イベントの運営や防災用品の販売事業	防災用品の販売	(A) 通年	(D) 会員及び市民	1100
		(B) 京都府		
		(C) 5人	(E) 不特定多数	
⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会員同士で①～④、⑥～⑦の事業がより発展する為の情報交換及び研究事業	(A) 年1回	(D) 会員	110
		(B) 未定		
		(C) 20人	(E) 不特定多数	

2026 年度の事業計画書

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

NPO法人おとくにくらし方研究会

1 事業実施の方針

2026年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。

- ・防災イベント開催、防災用品(タンカン板)の販売
- ・相続相談窓口の運営
- ・京都府内産木材利用促進に関する研究
- ・乙訓まちづくりのための事例研究

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費の 金額 (単位:千円)
①京都の気候風土、住文化を考慮した住宅とまちの研究開発	地域の気候風土を考慮した地産材研究・開発	(A) 通年	(D) 会員及び市民	50
		(B) 未定		
		(C) 10人	(E) 不特定多数	
②京都産木材及び国産木材の利用促進に関する事業	京都の木材の利用促進に向けた働きかけ及び販売(みやこ板)および普及活動(イベント出展等)	(A) 通年	(D) 会員及び市民	50
		(B) 京都府内		
		(C) 未定	(E) 不特定多数	
③次代を担う子ども達が郷土を愛する心を育む事業	子どもたちに向けたイベント事業	(A) 年1回	(D) 学生	400
		(B) 未定		
		(C) 1人	(E) 不特定多数	
④会員の情報交換並びに交流事業	当会の会員同士の情報交換 懇親会の開催 乙訓道の駅構想実現に向けての視察研修の実施	(A) 年1回	(D) 会員及び市民	50
		(B) 未定		
		(C) 20人	(E) 会員及びその社員	
⑤伝統的な建築技術の継承事業	実施予定なし	(A) 未定	(D) 未定	0
		(B) 未定		
		(C) 未定	(E) 未定	
⑥建築、不動産に関する相談コンサルティング事業	相続など専門知識の必要な方への助言及びコンサルティング	(A) 通年	(D) 会員及び市民	1200
		(B) 京都府向日市		
		(C) 2人	(E) 不特定多数	

⑦防災イベントの運営や防災用品の販売事業	防災用品の販売	(A) 通年	(D) 会員及び市民	1100
		(B) 京都府		
		(C) 5人	(E) 不特定多数	
⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会員同士で①～④、⑥～⑦の事業がより発展する為の情報交換及び研究事業	(A) 年1回	(D) 会員	110
		(B) 未定		
		(C) 20人	(E) 不特定多数	

2025 年度 活動予算書
2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

NPO 法人おとくにくらし方研究会
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
正会員受取会費	960,000		
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,200,000		
資産受贈益			
施設等受入評価益			
ボランティア受入評価益			
3. 受取助成金等			
受入助成金			
受入補助金			
4. 事業収益			
売上高	1,150,000		
相統窓口専門家紹介利用会員受取会費	200,000		
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			3,540,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,200,000		
臨時雇賃金			
ボランティア評価費用			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	1,200,000		
(2) その他経費			
売上原価			
業務委託費	500,000		
諸謝金			
印刷製本費			
会議費			
旅費交通費（視察費用）	600,000		
車両費			
通信運搬費	120,000		
消耗品費	100,000		
修繕費			
水道光熱費	40,000		
地代家賃			
賃借料			
施設等評価費用			
減価償却費			
保険料			
諸会費			
租税公課			
研修費			
支払手数料			
支払助成金			
支払寄附金			
支払利息			
雑費（新聞掲載/パンフレット）	400,000		
その他経費計	1,760,000		
事業費計		2,960,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			

人件費計		0	
(2) その他経費			
印刷製本費			
会議費			
旅費交通費			
車両費			
通信運搬費			
消耗品費			
修繕費			
水道光熱費			
地代家賃			
賃借料			
施設等評価費用			
減価償却費			
保険料			
諸会費			
租税公課			
支払手数料			
支払利息			
雑費			
その他経費計		0	
管理費計			0
経常費用計			2,960,000
当期経常増減額			580,000
III 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
固定資産除・売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			
法人税，住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			580,000
前期繰越正味財産額			1,019,797
次期繰越正味財産額			1,599,797

2026 年度 活動予算書
2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

NPO法人おとくにくらし方研究会
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
正会員受取会費	960,000		
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,200,000		
資産受贈益			
施設等受入評価益			
ボランティア受入評価益			
3. 受取助成金等			
受入助成金			
受入補助金			
4. 事業収益			
売上高	1,150,000		
相続窓口専門家紹介利用会員受取会費	200,000		
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			3,540,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,200,000		
臨時雇賃金			
ボランティア評価費用			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	1,200,000		
(2) その他経費			
売上原価			
業務委託費	500,000		
諸謝金			
印刷製本費			
会議費			
旅費交通費（視察費用）	600,000		
車両費			
通信運搬費	120,000		
消耗品費	100,000		
修繕費			
水道光熱費	40,000		
地代家賃			
賃借料			
施設等評価費用			
減価償却費			
保険料			
諸会費			
租税公課			
研修費			
支払手数料			
支払助成金			
支払寄附金			
支払利息			
雑費（新聞掲載/パンフレット）	400,000		
その他経費計	1,760,000		
事業費計		2,960,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			

	人件費計	0		
(2)	その他経費			
	印刷製本費			
	会議費			
	旅費交通費			
	車両費			
	通信運搬費			
	消耗品費			
	修繕費			
	水道光熱費			
	地代家賃			
	賃借料			
	施設等評価費用			
	減価償却費			
	保険料			
	諸会費			
	租税公課			
	支払手数料			
	支払利息			
	雑費			
	その他経費計	0		
	管理費計		0	
	経常費用計			2,960,000
	当期経常増減額			580,000
III	経常外収益			
	固定資産売却益			
	過年度損益修正益			
	経常外収益計		0	
IV	経常外費用			
	固定資産除・売却損			
	災害損失			
	過年度損益修正損			
	経常外費用計		0	
	税引前当期正味財産増減額			
	法人税，住民税及び事業税			
	当期正味財産増減額			580,000
	前期繰越正味財産額			1,599,797
	次期繰越正味財産額			2,179,797